

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	7,150,954
当期総利益	7,150,954
II 利益処分額	
積立金	7,150,954

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,269,559,958
人件費支出	△ 1,461,403,197
その他の業務支出	△ 90,514,937
運営費交付金収入	14,232,055,000
研修受講料収入	67,606,000
手数料収入	16,209,470
小計	494,392,378
その他の収入	1,065,613
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,457,991
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 318,102,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	177,355,677
VI 資金期首残高	5,735,764,272
VII 資金期末残高	5,913,119,949

注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
(流動資産) 現金及び預金	5,913,119,949

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用	12,112,819,761
損益計算書上の費用	
工業所有権関係公報等閲覧業務費	604,715,550
審査審判関係図書等整備業務費	271,305,755
工業所有権情報流通等業務費	2,807,555,024
工業所有権情報普及業務費	6,324,207,730
工業所有権相談等業務費	149,742,745

情報システム関連業務費	1,166,138,421
人材育成業務費	556,176,413
一般管理費	321,664,543
臨時損失	142,385
(控除)	
複写手数料収入	△ 16,023,810
研修受講料収入	△ 71,729,000
雑収入	△ 1,075,995
	88,828,805

II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与見積額	△ 3,372,324
V 引当外退職給付増加見積額	△ 57,649,512
VI 機会費用	
国有財産無償使用の機会費用	158,195,502
政府出資等の機会費用	13,012
	158,208,514
VII 行政サービス実施コスト	12,210,006,439

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
 国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 国債利回り等を参考に1.275%で計算しております。

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
 業務のための支出額を限度とする費用進行基準を採用しております。
 理由は、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法
 定額法を採用しております。
 耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)となっております。

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。